

DATE: () Asahi (✓) Mainichi () Nihon Keizai () Sankei () Tokyo
 () Yomiuri () Japan Times () Daily Yomiuri () Herald/Asahi

SEP 24 2007

環境 地域から地球へ

国際基金「GEF」バルビュール議長に聞く



パリ出身。仏経済協力中央
 金庫職員、海外領土カリブ
 ・太平洋・インド洋局長、国
 連環境計画 (UNEP) 技術歴
 ・産業・経済局長などを歴
 任。06年8月から現職。51歳。

温暖化や生物多様性保全など、地球規模の環境問題を解決するため世界銀行などが設立した国際基金「地球環境ファシリテーター (GEF)」のモニーク・バルビュールCEO兼議長「写真」が就任後初めて来日し、毎日新聞の単独インタビューに応じた。バルビュール議長は「温室効果ガスの排出が少ない最貧国こそが、温暖化に対して最も脆弱。そうした国々に大量の対策資金を届けるのが私の務めだ」と熱く語った。【聞き手・山田大輔】

「温暖化対策資金 最貧国に手厚く」

京都議定書の定めがない13年以降の排出削減の議論はどのように進むべきか。

◆全先進国と大排出途上国の参加が不可欠だ。日本の提案美しい星50 (50年に世界全体で排出量半減) は、交渉の難しい国々がある中で良い妥協案だと思う。数値目標はあまり固定せずフレキシブルにすべきだ。

途上国には2グループある。大排出国は削減も必要だが、経済的、社会的開発が犠牲にならないよう、先進国が資金提供

に合意する必要がある。一方、はるかに数の多い小排出国は、気候変動に對するリスクが極めて大きい。温暖化の被害を減らす「適応措置」が欠かせない。ODAなどの政府資金だけでは限界があり、新たな資金調達手段を講じる必要がある。

途上国の天然資源や自然が、その国の資産価値として評価されていないのはなぜか。そんな疑問から私自身、環境問題にかかわるようになった。中国は最近、森林政策を強調している。

ガスの排出増が多く、国々で深刻化している。これは、京都議定書では想定していなかった。森が減れば排出量は増えるわけで、ポスト京都の議論では、森林や農業がより重視されるはずだ。我々も最近、「持続可能な森

◆森林の開墾など、土地利用からくる温室効果

林管理」の新たな戦略を開始し、アマゾンやコンゴ、ボルネオなどで進めていく計画だ。生物多様性など他の観点からも効果を見込み、予算は5000万が用意している。今回の来日の目的は。

GEF 177カ国の加盟で91年に創設。無償供与73億が、協調融資280億を扱う世界最大の環境基金。国際河川の汚染対策など約160カ国で約2000件の事業を支援してきたほか、非政府組織などに7000件以上の小口供与を行っている。

◆日本は最大の出資国。各省代表や議員に会い、われわれの改革を評価してもらった。GEFは京都議定書の親条約「気候変動枠組条約」の実施を裏付ける資金メカニズムであり、今年6月から支援対象の全事業で温暖化の影響評価も始